

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	ペイジー口座振替契約受付事業			基本計画	章	健康福祉
事業コード					節	社会保障
課係名	国保年金課	内線			項	国民健康保険の安定的運営
担当者氏名		職名			細項目	収納率の向上

事業概要	納税者の利便性と納付環境を整備するため、「ペイジー口座振替契約受付」を導入することにより、国民健康保険の加入時に、金融機関のキャッシュカードを持参していれば、その場で口座振替手続を完了することができるようにする。また、納税方法を口座振替に変更する方に対しても、即座な対応が可能になる。
------	--

現在の課題や市民要望など	口座振替を希望する方については、窓口で振替依頼書を記入していただき、市から各金融機関に依頼書を送付した後、概ね2ヶ月後の納期限から口座引き落としが可能となる。しかしながら、記入誤りや印鑑の相違・不明瞭などがあると、依頼書が返戻され、口座振替の開始が遅れ、納税者にもさらなる負担を求めることになる。
--------------	--

事業目的	① 口座振替に係る申込処理において、書類の書き直しや印鑑の再押印が不要となる、ペイジー口座振替契約(キャッシュカードと暗証番号のみで申込が簡略化できる。)を導入し、納税者の利便性の向上と、市においては口座振替による収納の確保を図るとともに、滞納を未然に防ぎ、未収金の督促事務の軽減を目的とする。
------	---

個別取組	① 国交付金を活用することによりペイジー口座振替契約導入に係るコストの圧縮
------	---------------------------------------

事業による改善・変更点	① 口座振替依頼書の記入不備等による、振替事務の遅滞や滞納処理が軽減できる。	② 口座振替の申込みから引き落としまでの期間が大幅に短縮できる。
	③	④

事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 国民健康保険税の納税者	②
	③	④

業務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

内容	① ペイジー口座振替契約受付業務	② 国民健康保険調整交付金(特別調整交付金)
	③	④

支出根拠	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令要綱等名称	①	②
			③	④

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:無期	後年度負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 ~ 終期]	内容	事業継続経費

事業費の積算	28年度	【導入費用】クレジット企業コード取得費用:3,240、端末機器購入、登録費用:613,602、金融機関導入手数料(11金融機関):2,970,000/【運用費用】端末情報管理料、受付データ通信料:174,925、金融機関口座振替取扱手数料:162,000、日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA)年会費108,000	事業費	4,032	事務スケジュール	年月	内容
			国	3,514		28.4	JAMPA入会申請
			市				クレジット企業コード取得
	29年度	【運用費用】 ・端末情報管理料、受付データ通信料:356,330 ・金融機関口座振替取扱手数料:330,000 ・日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費110,000	その他			4~5	情報処理センター決定
			一般財源	518		6	財務規則改正
			事業費	797		7~8	端末情報設定
	30年度	【運用費用】 ・端末情報管理料、受付データ通信料:356,330 ・金融機関口座振替取扱手数料:330,000 ・日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費110,000	国			9	端末初期設定、運用試験
			市			10	運用開始
			その他				
			一般財源	797			
			事業費	797			
			国				
		市					
		その他					
		一般財源	797				

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円	

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値			
	名称			28年度	29年度	30年度	
	■活動指標	①	口座振替利用率	件数/期数(調定)	28%	32%	35%
		②					
	■成果指標	①	現年度収納率	収入済額/調定額	89.65%	90.33%	91.00%
		②					

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	国民健康保険の安定的運営を図る上で、国民健康保険税の収納率の向上と歳入確保は最重要であり、収納率の向上には口座振替が有効な手段であることから、保険者である市が取り組む必要がある。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	キャッシュカードを専用端末に通し、暗証番号を入力することで、直ちに口座振替手続きが完了する「ペイジー口座振替契約受付」の導入は、納付環境のさらなる整備に資するとともに、現年度分の収納確保につながる取り組みである。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	B	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	現在の口座振替依頼書によるものは費用が発生していない。ペイジー口座振替契約については、納税者の利便性は向上するが、金融機関への取扱手数料、情報処理センターへの手数料等が新たに発生する。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	国民健康保険税において、ペイジー口座振替契約受付を実施した場合、導入費用について国の交付金が活用できることから、交付金制度が継続している期間での導入がコスト面で有利である。また、今後、市税、介護保険料等に展開した場合には、導入費用は低額で済む。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
B	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	依頼書の記入不備等による依頼書の再提出についての煩わしさや、振替が遅れることによる納税意欲の後退などの意見が寄せられている。ペイジー口座振替受付契約を導入しても、納税者に費用負担は発生せず、現行の依頼書での受付も継続することから、公平性は保たれる。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
<p>県内では14市1町が導入済である。 旭市、市川市、市原市、浦安市、大網白里市、柏市、鎌ヶ谷市、山武市、千葉市、銚子市、船橋市、松戸市、南房総市、八千代市、横芝光町</p>			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない
	◎評価理由:基本計画の口座振替による納税の促進に位置付けられることから実施は妥当である。また、財源については徴収率の向上と交付金の増額が見込めるため、交付金制度が継続している期間での導入が望ましい。	
	■政策調整会議による評価	
	評価	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
◎評価理由:ペイジー口座振替契約端末の設置により口座振替加入が容易になり、加入率の増加、収納率の向上が期待できるものであり、国民健康保険の運営主体が平成30年度から県になることを踏まえ、その前に補助制度を活用し導入するものとする。		
評価		
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	<p>具体的な方向性 国民健康保険税の納税者の利便性と収納率を向上させるため、ペイジー口座振替端末を導入するものとする。</p>